

学校自己評価報告書 (平成30年度)

平成30年(2018年)10月

学校法人東京国際福祉学園
東京国際福祉専門学校

学校評価とは

学校評価とは、学校自身が学校関係者と連携協力して教育活動等の見直し、改善を行い、産業界等から求められている職業教育を推進し、学習者の学校選択への貢献に資することを目的としています。学校教育法及び同法施行規則には、次のように規定されています。

- ①教職員による自己評価の実施及び結果公表に関する義務が課せられていること。
- ②学校関係者評価の実施及び結果公表に関する努力義務が課せられていること。

学校評価は、3類型に分かれています。自己評価、学校関係者評価及び第三者評価です。自己評価は、教職員が、本校の理念、教育目標に照らし自らの教育活動等について評価を行うものです。学校関係者評価は、関係業界、地域の福祉団体、卒業生、関係分野の学識者等の学校関係者によって構成される評価委員会が、自己評価の結果等について評価を行います。第三者評価は、学校運営に関する外部の専門家を中心に、本校から独立した第三者による評価により、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について、第三評価者が設定する評価基準に基づき、専門的・客観的視点から評価を行うものです。

本校は、学校評価を実施するため校内に学校評価特別委員会を設置して、学校評価に関する基本事項の審議を行っています。特別委員会の下に自己評価小委員会を設け、学科、事務局ごとに自己評価を実施していました。本報告書は、自己評価小委員会の検討内容を基に、文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠した形式でまとめたものです。

本校は、平成27年度（2015年度）に文部科学大臣から専門実践職業課程の認定を受けました。これにより本校は、職業に必要な実践的かつ専門的能力を育成することに力を入れています。そのためにも今後ますます学校評価を重要課題として取り組んでいく必要があります。

「学校自己評価報告書」は、「学校関係者評価委員会報告書」とともに、本校のホームページへの掲載等により公表します。

教 育 目 標

開校 24 年目を迎えた本校には、国家資格である介護福祉士、保育士を養成する介護福祉科、子育て支援学科があり、各福祉現場で活躍する卒業生は、就職先から高い評価を受けている。また、福祉の基礎的な知識と技術、社会順応力を身につける国際福祉ビジネス科を平成 28 年度に設置した。さらに平成 31 年度には、介護実務科及び福祉コミュニケーション学科を開設し、介護専門職の養成及び留学生教育の実績を生かして新たな分野に踏み出すこととした。

「福祉を学ぶこと」は、「人と人との関係を学ぶこと」。本校では、知識や技術はもちろんのこと、「福祉の心」を育てていくことを重視している。経験豊かな講師陣、整った施設・設備、最善を尽くしたカリキュラムの下、福祉現場のニーズを最大限取り入れた実践的、専門的な教育を提供している。

介護福祉科は、社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている介護福祉士養成を行うため、厚生労働大臣の指定を受けた養成施設であり、老人福祉施設、障害者福祉施設などにおいて、高齢者や障害者に対し介護の専門職として必要な知識や技術を学んでいる。福祉施設におけるボランティア活動を積極的に推奨し、活動を通して学生自身の職場理解・職業理解を促進している。

子育て支援学科は、児童福祉法に規定されている保育士養成を行う厚生労働大臣の指定を受けた養成施設であり、保育所など児童福祉施設において、児童の保育及び保護者などに対する相談に応じ、助言、指導、その他の支援を行うための必要な知識や技術を学んでいる。職業人として、その役割が果たせるように専門的知識、技術を獲得するための教育を行っているが、特に、現場実習を重視し、そのための丁寧な指導を行っている。

国際福祉ビジネス科は、少子高齢化が進み様々な課題がある中で、緊急の課題である介護従事者の養成を図るため、介護の知識、技術、マネジメント、施設運営など、幅広い知識を持った福祉の人材を国内および近隣諸国に輩出するため、それにふさわしい教育を行っている。

本校は、平成 25 年度以降、学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会を設置して関係業界、関係職能団体、卒業生、地域福祉団体などの代表者から学校経営、教育活動などについて意見要望をいただいている。また、平成 27 年度に文部科学大臣から専門実践職業課程の認定を受けている。これにより本校は、職業に必要な実践的かつ専門的能力を育成することに力を入れている。

評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
①学校の理念・目標・育成人材像は定められているか	4
②学校における職業教育の特色は何か	4
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想をいだいているか	4
④学校の理念・目標・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
⑤各学科の教育・目標育成人材像は、学科等に対する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

【課題】

理念・目標等に基づいて、なおかつ介護・保育現場のニーズを満たすべく、人材育成像・将来構想を定めている。教育の特色について明確化して周知する必要がある。学科の新設、留学生の受け入れなどの変化に応じた教育理念・目標の見直しも視野に入れる必要を認識している。

【今後の改善方策】

教育の特色は、入学希望者が学校を選択する際、もっとも注目しているのがその学校の教育の特色であろう。若者、社会人経験者、さらに外国人という幅広い入学希望者に対しいかにアピールするか、学校全体で叡知を結集しなければならない。PRの方法を検討したうえで、入学案内・パンフレット・ホームページ等で入学希望者・保護者等に分かりやすく周知していく。また、教育の特色をこれまで以上に教育内容に反映させていく。

【特記事項】

福祉は共同作業であり、教育の特色を「チームケアを実践できる人材育成」としている。

(2) 学校運営 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか	4
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
⑤教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

【課題】

少子化、若者の福祉離れが進んでいる現状を踏まえ、学校運営の最大の課題を学生確保に置いている。学校法人として新規校設立、本校での新学科開講等にもない、効率的な学校運営を実施できるよう、運営組織、意思決定機能を改編できている。教育活動、学校運営等の情報公開を積極的に実施していきたい。

【今後の改善方策】

教育活動について、必要な情報は公開している。さらに情報公開を広報の一環として位置づけ、HPなどを通じて多彩な情報を公開する。福祉業界や地域社会に向けても、学校や法人全体の取り組みを幅広く公開していく。学生確保に全力を挙げて取り組みほか、充実している学校内の資源（介護実習室、調理実習室、音楽室、レクリエーション室等の地域開放等による収益飼う保策を模索したい。

【特記事項】

平成 29 年 4 月より、東京外語日本語学校を開校している。

(3) 教育活動 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
②学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
③キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
④関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	4
⑤関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置付けられているか	4
⑥授業評価の実施・評価体制はあるか	3
⑦職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑧成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑨資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	4
⑩人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
⑪関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
⑫関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための研修等が行われているか	4
⑬教員の能力開発のための研修等が行われているか	4

【課題】

介護福祉士養成施設、保育士養成施設として厚生労働省既定のカリキュラムを踏まえて教育課程を編成している。子育て支援学科は平成 31 年度から、また、介護福祉科は平成 32 年度から新しい教育課程（カリキュラム）に移行するので、それに備えて万全の準備をしている。整えている。加えて、介護福祉科は、国家試験の受験義務を視野に入れた教育課程の編成、子育て支援学科は、学科独自の科目、幼稚園教諭資格取得のための科目を取り入れるなどの工夫をしている。教職員研修の強化を図りたい。

【今後の改善方策】

介護福祉科の留学生に対する教育内容の確立、介護福祉士国家試験の受験対策の強化を図りたい。子育て支援学科は、実習施設との定期的な連携会議を開催しているが、なお一層の連携を図りたい。授業評価の手法を確立し、もっとも有効な授業評価を実施したい。設置間もない国際福祉ビジネス科と介護福祉科・子育て支援学科との有機的な連携を模索し、3 学科の教育活動の底上げを図りたい。

【特記事項】

特になし

(4) 学修成果 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
①就職率の向上が図られているか	4
②資格取得率の向上が図られているか	4
③退学率の低減が図られているか	4
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	4

【課題】

就職率は、介護福祉科、子育て支援学科ともに毎年ほぼ 100%を達成しているが、これからは、個々の学生に最善の就職先の開拓に努めたい。卒業生も一人一人が学校の広報マンであるという認識の下、学校と卒業生の連携を深めたい。介護福祉科は、養成校の卒業生に対し国家試験受験が義務付けられることになったので、全員合格を目指して十分対策を構築する。

【今後の改善方策】

退学率の低減は、最重要課題の一つであるため、きめ細かい個別指導、非常勤教員を含めた教職員間の情報共有を図り、一丸となって対応を強化したい。学校案内、ホームページを通じ、卒業生の社会的活躍状況の PR を強化したい。就職指導については、単に就職すれば

良いというのではなく、学生が企業事業所を見極める教育を進める。

【特記事項】

特になし

(5) 学生支援 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
② 学生相談に関する体制は整備されているか	4
③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
⑥ 学生の生活環境への支援は行われているか	4
⑦ 保護者と定期的に連携しているか	3
⑧ 卒業生への支援はあるか	4
⑨ 社会人のニーズを踏まえた教育環境整備されているか	4
⑩ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

【課題】

学生と教職員の関係性を大切に、小規模な学校ならではの学生支援ができています。授業以外の課題活動や卒業生の支援、保護者との連携を実現したい。学生相談に関する体制を強化したい。校内に保健衛生委員会を設置して学生の健康管理に努めているが、なお、努力したい。

【今後の改善方策】

課外活動について、具体的に場所や活動資金の助成を行う方途を探る。卒業後のキャリア形成に関して卒業生対象に学習会を開催する等、現役実践者に対するリカレント教育の機会を提供することを検討する。子育て支援学科では、毎月、卒業生おしゃべり会を開催し、卒業年度を超えた校了の場になっている。今後は、留学生を含めた全学科の学生同士の交流の場の設定に努めたい。

【特記事項】

特になし

(6) 教育環境 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育は整備されているか	4
③防災に対する体制は整備されているか	4

【課題】

設置基準を遵守し、施設・設備を整備、適宜更新している。近年は特にパソコン、車いすを更新した。国際福祉ビジネス科において、今後さらに、実習等で日本の福祉現場を体験する機会を多く提供したい。学外の実習施設との連携交流は心掛けているが、なお一層強化したい。本館 2 階にラウンジを設置し、学生の交流の場、食事、自習のできる施設となった。さらに、学生のくつろぎの空間作りを工夫したい。

【今後の改善方策】

国際福祉ビジネス科の実習受入先をさらに確保し、受入れ先と連携して実習を実施する。成果が現れるよう、実習の内容も工夫する。また、福祉機器・ICT機器・関連書籍等教育設備は、最新のものを準備するよう予算を確保し、必要に応じて、国や東京都、その他団体の助成金の利用に努める。

【特記事項】

現在国際福祉ビジネス科では、年間 20 時間を実習としてカリキュラムに組み込んでいる。

(7) 学生の受け入れ募集 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
① 高校等に対する情報提供の取組が行われているか	4
② 学生募集活動は、適正に行われているか	4
③ 募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
④ 学納金は妥当なものとなっているか	4

【課題】

学校説明会、オープンキャンパスなどでの学生募集活動をさらに強化し、本校の良さを極力 PR したい。留学生対象に日本語学校への訪問、留学生対象ガイダンス等を通じての情報を公開し、海外のエージェント等とも協力体制を構築しつつ学生募集活動を実施しているが、さらに効率的な活動を行いたい。

【今後の改善方策】

少子化と若者の福祉離れの状況を打開するための抜本的な対策が求められている。以前は、広報担当の職員が主として高校訪問等を行い新入生確保に努めていた。こんごは、全学挙げて学生確保に取り組まなければならない。学納金は、本校の提供する教育内容、施設、

実習設備の充実度から同分野の学校と比較検討しても妥当な金額であると認識しているが、なお、学生・保護者の負担の軽減に努力したい。子育て支援学科では、教員が積極的な高校、若者サポートセンター等への訪問を強化する。また、高校への出前授業等を今後とも実施する。

【特記事項】

特になし

(8) 財務 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	4
④ 財務情報公開の体制は整備されているか	4

課題】

中期経営計画を策定し、財務基盤の安定を図っているが、入学者の増加、中途退学者の低減に力を注ぎ、収入の安定に努めている。特に、高校新卒者の確保は最重要課題と認識している。併設校の東京外語専門学校は長年蓄積された留学生確保のノウハウを持っている。東京外語専門学校と連携を密にして、留学生確保に努力したい。

【今後の改善方策】

高校新卒者の確保のため、広報担当職員だけでなく、全教職員が一丸となって広報活動を行えるようなシステム構築を図りたい。また、介護実習室、入浴実習室、家政・調理実習室、音楽室など、豊富な施設設備の有料貸出しなどを図り、収入増加の一助にすることも改善方策の一つと言える。さらに、東京都の保育士等キャリアアップ研修の受託等本校の人的設備的資源を生かした事業の展開を積極的に行う。

【特記事項】

特になし

(9) 法令等の遵守 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
③ 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4

④ 自己評価結果を公開しているか	4
------------------	---

【課題】

法令遵守に関しては、設置基準はじめ関連法制度を遵守し、適正に運営している。自己評価については、公表や問題点の改善を実行できている。今後、公表の方法や内容に工夫が必要である。

【今後の改善方策】

学校のホームページだけではなく、学内掲示や、広報の一つとして学校案内等での公開を検討したい。また自己評価そのものの周知が不足している。結果に加えて制度の概要、取り組みに関する経過報告や、評価にもとづく改善点などを公開していく。個人情報保護については万全を期したい。

【特記事項】

特になし

(10) 社会貢献・地域貢献 (4 適切、3 ほぼ適切、2 やや不適切、1 不適切)

評価項目	評価
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
③地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

課題】

介護福祉科は、実習施設や周辺施設において、学生によるボランティア活動を実施したり、地域社会福祉協議会とタイアップして地域住民向けセミナーの開催などを行っているが、さらに、地域の福祉力の向上のため、地域との結びつきを深めたい。子育て支援学科は、夏季休業期間などに、学生が保育園などでボランティア活動を行っている。ボランティア活動に参加することで、学生の保育実践力のさらなるの向上を図るべく努めたい。学校の教育資源や施設の積極的な地域や福祉団体等への貸し出しを進める必要がある。

【今後の改善方策】

本校は、教育訓練の受託を他校に先駆けて実施しており、東京都からも一定の評価を受けている。しかし、近年、受託校が急増しており、本校への入学志願者数の減少が続いている。今後、教育訓練受託校のPRの強化、入学志願者に対する学校説明会の更なる工夫などが必要となっている。地域に開かれた学校を目指し、町内会の行事や清掃活動等可能かどうか検討する。

【特記事項】

特になし

(11) 国際交流 (4適切、3ほぼ適切、2やや不適切、1不適切)

評価項目	評価
①留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって行っているか	4
②留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
③留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
④学修成果が国内外で評価される取組が行われているか	3

課題】

留学生が学校に定着し、本校の教育に満足してもらえるよう、さらに、留学生に対する教育活動に工夫を図りたい。また、学習面だけでなく生活相談・指導についてもきめ細かな対応が求められている。入学後の学生情報管理(在留期間・資格外活動・出席状況)を徹底し、留学生が安心して勉学励むことができるよう、さらに支援を強化したい。

【今後の改善方策】

本校における留学生の学修成果を日本国内の日本語学校、及び、留学生の母国において広く広報し、本校への入学に結びつける努力をしたい。介護福祉科、国際福祉ビジネス科、併設校の東京外語専門学校と連絡を密にして、留学生に対する最善の教育活動の構築を図りたい。

【特記事項】

特になし